

開発事業等構想届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

代理人 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 8 条第 1 項又は第 2 項の規定により次のとおり届け出ます。

開発区域に含まれる地域の名称及び地番	朝霞市	
開発区域の用途地域		
開発区域の面積	㎡	
予定建築物の用途及び概要	建築物の用途	区画数・棟（戸）数
	(名称)	区画・棟 (戸)
	建築物の建築面積	建築物の階数
	㎡	地上 階／地下 階
	建築物の延べ面積	建築物の高さ
	㎡	最高の高さ m
工事予定期間	年 月 ～ 年 月	
説明会予定日時	年 月 日 () 午前・午後 時 分	
説明会予定会場		

備考 代理人の場合は、委任状を添付してください。

開発事業等構想廃止届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

年 月 日に届出をした開発事業等の構想については、次のとおり廃止しましたので朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 8 条第 4 項の規定により届け出ます。

- 1 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番
- 2 開発区域の面積 m²
- 3 予定建築物の用途
及び概要
- 4 廃止理由

様式第 3 号（第 3 条関係）

開発事業等構想表示板			
事業者	住所		
	氏名		
構想届出書届出日	年 月 日	受付第	号
開発区域に含まれる地域の名称及び地番	朝霞市		
開発区域の用途地域			
開発区域の面積	㎡		
予定建築物の用途及び概要	建築物の用途	区画数・棟（戸）数	
	（名称）	区画・棟（戸）	
	建築物の建築面積	建築物の階数	
	㎡	地上 階／地下 階	
	建築物の延べ面積	建築物の高さ	
	㎡	最高の高さ m	
工事予定期間	年 月 ～ 年 月		
説明会予定日時	年 月 日（ ） 午前・午後 時 分		
説明会予定会場			
この表示板は、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 9 条第 1 項の規定に基づき設置するものです。 （連絡先）住所 氏名 （法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名） 電話番号 （ ） 担当者			
※ 1 構想届出書は、市役所で閲覧できます。 ※ 2 この計画の構想に意見がある方は、提出期限（ 年 月 日） まで意見書を事業者に出すことができます。 問い合わせ先 朝霞市都市建設部開発建築課 048-463-2510（直通）			
設置年 月 日	年 月 日		
構想届出書の閲覧開始日	年 月 日 ※ 1		

120センチメートル以上

90センチメートル以上

備考 地面から表示板の下端までを 80センチメートル以上で設置してください。

開発事業等構想表示板設置届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第9条第1項の規定により次のとおり届け出ます。

設 置 年 月 日	年 月 日	設 置 箇 所	箇 所
写 真 撮 影 年 月 日	年 月 日	添 付 写 真	枚
設置位置図（別紙でも可）			

備考

- 1 設置位置図は、敷地の形状及び接する道路の状況並びに表示板を設置した位置を明確に記入し、写真撮影をした方向を記入してください。
- 2 写真は、遠景と表示板の文字が明確に読み取れる近景の2種類を添付してください。
- 3 案内図を添付してください。

開発事業等構想説明報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

代理人 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 10 条第 1 項の規定により次のとおり報告します。

開発区域に含まれる地域の名称及び地番	朝霞市	
開発区域の用途地域		
開発区域の面積	㎡	
予定建築物の用途及び概要	建築物の用途	区画数・棟（戸）数
	(名称)	区画・棟（戸）
	建築物の建築面積	建築物の階数
	㎡	地上 階／地下 階
	建築物の延べ面積	建築物の高さ
	㎡	最高の高さ m
工事予定期間	年 月 ～ 年 月	
説明会開催日時	年 月 日 () 午前・午後 時 分	
説明会会場		
個別説明実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日	

備考

- 1 ※の欄は、記入しないでください。
- 2 代理人の場合は、委任状を添付してください。
- 3 別紙説明経過書を添付してください。

※受付欄

説明経過書

(枚中 枚目)

番 号	建 築 物 の 用 途 ・ 階 数	住 民 の 住 所 ・ 氏 名	区 分	住 民 の か ら の 意 見 等	住 民 の 意 見 等 に 対 す る 回 答	説 明 者 名 氏	訪 問 日 時		
							1 回	2 回	3 回

備考

- 1 説明対象者の一覧表を添付してください。
- 2 番号は、説明の範囲を示した図面と一致させてください。
- 3 建築物の用途・階数の欄には、建築物がないときは、その土地の利用形態(駐車場、畑等)を記入してください。
- 4 区分の欄には、1(建築物の所有者)、2(建築物の管理者、居住者又は営業者)、3(土地の所有者)又は4(その他)のいずれか該当する番号を記入してください。
- 5 近隣住民が不在の場合の対応(説明会開催の案内通知は除きます。)
 - (1) 次回の訪問日時、連絡先及び投函する理由を記載した文書を別表第2に掲げる図書とともに郵便受け等に投函してください。
 - (2) 訪問日及び時間を改めて3回以上訪問してください。
 - (3) 3回以上訪問しても、なお、不在の場合は、その旨をこの説明経過書に記載し、(1)で投函した図書を添付してください。後日、当該近隣住民から説明を求められた場合は、速やかに説明を行い、説明経過書に追記してください。
- 6 説明会を行った場合は、出席者の一覧表を添付してください。

開発事業等構想意見書

年 月 日

様

提出者 住所
 氏名
 （法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
 電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 0 条第 3 項の規定により次のとおり意見書を提出します。

予 定 建 築 物 の 名 称 又 は 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
意見	

様式第 7 号（第 3 条関係）

開発事業等構想意見書の写し送付書

年 月 日

朝霞市長 宛

送付者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 10 条第 3 項に規定する
開発事業等構想意見書を提出しましたので、同条第 4 項の規定により別添のと
おり送付します。

備考 事業者に提出した意見書の写しを添付してください。

開発事業等構想意見書に対する見解書

年 月 日

様

事業者 住所
氏名
（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 10 条第 5 項の規定により開発事業等構想意見書に対する見解書を提出します。

予定建築物の 名称又は開発 区域に含まれ る地域の名称 及び地番	朝霞市
御意見	
御意見に対する見解	

様式第 9 号（第 3 条関係）

開発事業等構想意見書に対する見解書の写し送付書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 10 条第 5 項に規定する
開発事業等構想意見書に対する見解書を提出しましたので、同条第 6 項の規定
により別添のとおり送付します。

備考

- 1 見解書の提出先の一覧表を添付してください。
- 2 近隣住民に提出した見解書の写しを添付してください。

開発事業等構想意見書の提出がない旨の報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
電話番号 （ ）

開発事業等構想意見書が提出されませんでしたので、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 0 条第 7 項の規定により報告します。

予定建築物の 名称又は開発 区域に含まれ る地域の名称 及び地番	朝霞市
--	-----

開発事業等協議申請書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 2 条第 1 項の規定により協議をしたいので、次のとおり申請します。

代 理 人		住所 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		電話番号 担当者	
設 計 者		住所 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		電話番号 担当者	
施 工 者		住所 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		電話番号 担当者	
開 発 区 域 等	地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市			
	用 途 地 域		建 ぺ い 率 (法 定)	% (%)	
	そ の 他 の 地 域 ・ 地 区		容 積 率 (法 定)	% (%)	
計 画 の 概 要	用 途	(名 称)			
	構 造 規 模	造	地 上 階 / 地 下 階	棟 (戸)	
		最高の高さ m (最高の軒の高さ m)			
		計 画 に 係 る 部 分	計 画 以 外 の 部 分	合 計	
	敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	
	建 築 面 積	m ²	m ²	m ²	
	延 べ 面 積 (容 積 対 象 面 積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	
※ 条例第 10 条第 6 項の受付日		年 月 日			
※ 条例第 10 条第 7 項の受付日		年 月 日			

備考

- 1 ※の欄は、記入しないでください。
- 2 代理人の場合は、委任状を添付してください。
- 3 別紙 1 に掲げる図書を添付してください。

※受付欄

別紙 1

＜提出部数＞

ファイル（A4版）にとじ、4部＋各課協議分提出

- ・ 正本（1部）…朝霞市用
- ・ 副本（1部）…事業者用
- ・ 副本（2部）…閲覧用
- ・ 各課協議分

＜添付書類一覧＞

1. 開発事業等協議申請書
2. 公共施設等一覧表（別紙2）
3. 全部事項証明書（土地）
 - ・ 正本のみ原本
 - ・ 申請の日以前6か月以内のもの
4. 現況写真
 - ・ 区域全体が判別できるよう2方向以上から撮影し、区域を朱線で表示
 - ・ 撮影年月日を記入
5. 案内図（縮尺1/2,500以上）
6. 公図の写し（縮尺1/600以上）
 - ・ 方位と転写年月日を記入
 - ・ 開発事業区域及び隣接地の土地所有者、地目、面積を図示し、区域を朱線で表示
7. 求積図（縮尺1/500以上）
 - ・ 方位を記入
 - ・ 区域を朱線で表示
 - ・ 実測図による三斜法又は座標計算
8. 現況図（縮尺1/2,500以上）
 - ・ 方位を記入
 - ・ 区域を朱線で表示
 - ・ BMを＋10.00mとし、そこからの高さを10mグリットで記入
 - ・ すべての境界（曲がり点）は、引き出し線を出し、詳細の拡大図で図示するとともに写真を添付
 - ・ 接続する道路の名称及び幅員を記入
 - ・ 既存建築物、工作物等の現認したものはすべて表示
(例)電柱、ガードレール、マンホール、各汚水雨水ます、各止水栓、ブロック塀、万年塀、L形側溝、U形側溝、横断歩道、道路標識、信号機、擁壁、立木等
9. 土地利用計画図（縮尺1/1,000以上）
 - ・ 方位を記入
 - ・ 区域を朱線で表示
 - ・ 予定建築物、公共施設等の配置を図示
10. 造成計画平面図（縮尺1/1,000以上）、造成計画断面図（縮尺H=1/100以上、L=1/500以上）
 - ・ 縦断・横断図とも2方向で作成
 - ・ BM＋10.00mからの現況地盤高及び計画地盤高を図示
 - ・ 切土を黄色、盛土を茶色で着色
 - ・ 隣地との境界についての詳細断面図
11. 擁壁等詳細図（縮尺1/50以上）
 - ・ 擁壁、コンクリートブロック、間知ブロック等は、新設・既設とも配置を記入

- ・擁壁を新設する場合は、その詳細図面(断面図、配筋図、展開図)。また、2 m以上の擁壁を築造する場合には構造計算書
 - ・コンクリートブロックを新設する場合は、その詳細図面(断面図、展開図)
 - ・間知ブロックを新設する場合は、その詳細図面(断面図、展開図)
- 1 2. 予定建築物図面 (縮尺 1/100 以上)
 - ・立面図、断面図、日影図 (中高層建築物の場合に限り各階平面図)
 - 1 3. 排水設備計画図 (縮尺 1/500 以上)
 - ・開発事業区域内の污水管、雨水管の管径、勾配、ます間の距離及び深さを記入
 - 1 4. 給水計画図 (縮尺 1/500 以上)
 - ・配水管(水道本管)から受水槽までの給水経路並びに口径及び管種を記入
 - ・止水栓及びメーター設置箇所を記入
 - 1 5. 緑地求積図 (縮尺 1/500 以上)
 - ・実測図による三斜法又は座標計算
 - 1 6. 計算書
 - ・開発前後の雨水排水量計算書、浸透トレンチ管施設規模計算書、受水槽容量計算書、その他必要な計算書
 - 1 7. その他市長が必要と認める書類
 - ・全部事項証明書(建物)、工場に関する調書、危険物に関する調書、土地利用経過報告書、ボーリング調査報告書等

公共施設等一覧表

公共施設等		設置数	備 考
道 路 用 地 1	延長 面積	m m ²	市道 号線の整備についての 採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
道 路 用 地 2	延長 面積	m m ²	市道 号線の整備についての 採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
道 路 用 地 3	延長 面積	m m ²	市道 号線の整備についての 採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
道 路 用 地 4	延長 面積	m m ²	市道 号線の整備についての 採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
自 動 車 駐 車 場	入 居 者 用	台	
	外 来 者 用	台	
	業 務 用	台	
自 転 車 等 駐 車 場		台	
自 動 二 輪 車 駐 車 場		台	
ご み 集 積 所		m ²	
公 園		m ²	採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
緑 地		m ²	
防 火 水 槽		m ³	採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
		m ³	採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
消 火 栓		基	採 納 の 有 無 (有 ・ 無)
そ の 他			

様式第 1 3 号（第 3 条関係）

開発事業等事業計画表示板設置届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 3 条第 1 項の規定により次のとおり届け出ます。

設 置 年 月 日	年 月 日	設 置 箇 所	箇所
写真撮影年月日	年 月 日	添 付 写 真	枚

設置位置図（別紙でも可）

備考

- 1 設置位置図は、敷地の形状及び接する道路の状況並びに表示板を設置した位置を明確に記入し、写真撮影をした方向を記入してください。
- 2 写真は、遠景と表示板の文字が明確に読み取れる近景の 2 種類を添付してください。
- 3 案内図を添付してください。

様式第 1 4 号（第 3 条関係）

開発事業等事業計画

〔近隣住民
周辺住民〕〔説明
変更説明
廃止説明〕

報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所

氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 4 条の規定により次のとおり報告します。

代	理	人	住所 氏名 （法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	電話番号 担当者
設	計	者	住所 氏名 （法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	電話番号 担当者
施	工	者	住所 氏名 （法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）	電話番号 担当者
開 発 区 域 等	地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市		
	用 途 地 域		建ぺい率（法定）	%（ %）
	そ の 他 の 地 域 ・ 地 区		容 積 率（法定）	%（ %）
計 画 の 概 要	用 途	（ 名 称 ）		
	構 造 規 模	造	地上 階/地下 階	棟 （戸）
		最高の高さ m（最高の軒の高さ m）		
		計画に係る部分	計画以外の部分	合 計
	敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²
	建 築 面 積	m ²	m ²	m ²
	延 べ 面 積 （容積対象面積）	m ² （ m ² ）	m ² （ m ² ）	m ² （ m ² ）
※ 審査終了通知 第 号 年 月 日				

備考

- ※の欄は、記入しないでください。
- 代理人の場合は、委任状を添付してください。
- 別紙 1 近隣配慮計画書及び別紙 2 説明経過書を添付してください。

※受付欄

別紙 1

近隣配慮計画書

配慮事項	配慮計画
近隣住民への日照	
道路交通安全施設 及び交通安全対策	
清掃施設の整備	
自動車駐車場、自転車等駐車場の設置	
電波障害対策	
その他 ()	

備考 図面を必要とする場合は、別紙としてください。

説明経過書

(枚中 枚目)

番 号	建 築 物 の 用 途 ・ 階 数	住 民 の 所 ・ 氏 名	区 分	住 民 の 意 見 等	住 民 の 意 見 等 に 対 す る 回 答	説 明 者 名 氏 名	訪 問 日 時		
							1 回	2 回	3 回

備考

- 1 説明対象者の一覧表を添付してください。
- 2 番号は、説明の範囲を示した図面と一致させてください。
- 3 建築物の用途・階数の欄には、建築物がないときは、その土地の利用形態(駐車場、畑等)を記入してください。
- 4 区分の欄には、1 (建築物の所有者)、2 (建築物の管理者、居住者又は営業者)、3 (土地の所有者)又は4 (その他)のいずれか該当する番号を記入してください。
- 5 近隣住民が不在の場合の対応
 - (1) 次回の訪問日時、連絡先及び投函する理由を記載した文書を別表第3 (変更の場合は、変更となる事項) に掲げる図書とともに郵便受け等に投函してください。
 - (2) 訪問日及び時間を改めて3回以上訪問してください。
 - (3) 3回以上訪問しても、なお、不在の場合は、その旨をこの説明経過書に記載し、(1) で投函した図書を添付してください。後日、当該近隣住民から説明を求められた場合は、速やかに説明を行い、説明経過書に追記してください。
- 6 説明会を行った場合は、出席者の一覧表を添付してください。

開発事業等事業計画説明報告書審査終了通知書

第 年 月 日 号

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 5 条第 1 項に規定する審査を終了しましたので、同条第 2 項の規定により通知します。

1 報告書受付年月日・番号 年 月 日 第 号

2 予定建築物の用途 (名称)

3 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番

4 審査結果

様式第 1 6 号（第 3 条関係）

開発事業等事業計画説明報告書審査延長通知書

第 年 月 日 号

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 5 条第 3 項に規定する期間内に審査を終了することができませんので、次のとおり期限を延長します。

1 報告書受付年月日・番号 年 月 日 第 号

2 予定建築物の用途 (名称)

3 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番

4 延長期限 年 月 日まで

5 延長理由

工事協定締結報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

設計者 住所
(監理者) 氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

施工者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 16 条の規定により別紙
のとおり報告します。

備考 工事協定書の写しを添付してください。

開発事業等協議締結延長通知書

第 年 月 日 号

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 17 条第 3 項に規定する期間内に審査を終了することができませんので、次のとおり期限を延長します。

- 1 申請書受付年月日・番号 年 月 日 第 号
- 2 予定建築物の用途 (名称)
- 3 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番
- 4 延長期限 年 月 日まで
- 5 延長理由

開発事業等事業計画変更届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

開発事業等の事業計画について次のとおり変更したので、朝霞市開発事業等の
の
手続及び基準等に関する条例第 1 8 条第 1 項の規定により届け出ます。

協議書受付年月日・番号		年 月 日 第 号		
予定建築物の用途		(名称)		
開発区域に含まれる 地域の名称及び地番		朝霞市		
変更の内容		変更前	変更後	増減
	開発区域の面積	m ²	m ²	m ²
	予定建築物の建築面積	m ²	m ²	m ²
	予定建築物の延べ面積 (容積対象面積)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)
	予定建築物の最高の高さ	m	m	m
	予定建築物の階数及び 棟(戸)数	階 棟 (戸)	階 棟 (戸)	階 棟 (戸)
	その他 ()			
変更理由				※受付欄

備考

- 1 ※の欄は、記入しないでください。
- 2 新旧対照表、新旧対照図面等を添付してください（様式は任意）。
- 3 代理人の場合は、委任状を添付してください。

開発事業等変更協議申請書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 8 条第 2 項の規定により変更協議をしたいので、次のとおり申請します。

代理人		住所 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 担当者	電話番号
設計者		住所 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 担当者	電話番号
施工者		住所 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 担当者	電話番号
予定建築物の用途		(名称)	
開発区域等	地域の名称及び地番	朝霞市	
	用途地域		
	開発区域の面積	m ²	
協議書（変更）締結年月日・番号		年 月 日 第 号	
変更理由			※受付欄

備考

- 1 ※の欄は、記入しないでください。
- 2 新旧対照表、新旧対照図面等を添付してください（様式は任意）。
- 3 代理人の場合は、委任状を添付してください。

開発事業等軽微変更届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

開発事業等について次のとおり軽微な変更をしたので、朝霞市開発事業等の
手続及び基準等に関する条例第 1 8 条第 2 項の規定により届け出ます。

協議書（変更）締結 年 月 日 ・ 番 号		年 月 日 第 号		
予定建築物の用途		(名称)		
開発区域に含まれる 地域の名称及び地番		朝霞市		
変更の内容		変更前	変更後	増減
	開発区域の面積	m ²	m ²	m ²
	予定建築物の建築面積	m ²	m ²	m ²
	予定建築物の延べ面積	m ²	m ²	m ²
	(容積対象面積)	(m ²)	(m ²)	(m ²)
	予定建築物の最高の高さ	m	m	m
	予定建築物の階数及び 棟（戸）数	階 棟 (戸)	階 棟 (戸)	階 棟 (戸)
	その他 ()			
変更理由				※受付欄

備考

- 1 ※の欄は、記入しないでください。
- 2 新旧対照表、新旧対照図面等を添付してください（様式は任意）。
- 3 代理人の場合は、委任状を添付してください。

工事着手届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 2 条第 1 項の規定により協議をした開発事業等について、工事に着手したので、同条例第 2 0 条第 1 項の規定により次のとおり届け出ます。

協議書締結年月日・番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称及び地番	朝霞市
工事着手年月日	年 月 日
工事完了予定年月日	年 月 日
設計者	住所 電話番号 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 担当者
施工者	住所 電話番号 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 担当者
現場代理人	住所 電話番号 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 担当者

備考

- 1 ※の欄は、記入しないでください。
- 2 次に掲げる図書を添付してください。
 - (1) 案内図
 - (2) 工事工程表（工事着手から工事完了まで）
 - (3) 工事着手後の写真
- 3 代理人の場合は、委任状を添付してください。

※受付欄

工事完了届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 2 条第 1 項又は第 1 8 条第 3 項の規定により協議をした開発事業等について、工事（協議書締結 年 月 日 第 号）が完了しましたので同条例第 2 0 条第 2 項の規定により次のとおり届け出ます。

1 工事完了年月日 年 月 日

2 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番

備考 次に掲げる図書を添付してください。

- (1) 案内図
- (2) 公図の写し
- (3) 関係各課手続経過報告書（別紙）
- (4) 確定測量図（全体求積図、区画割求積図、緑地求積図、ごみ集積所詳細図等）
- (5) 確定土地利用計画図
- (6) 確定造成平面図
- (7) 確定排水平面図
- (8) 工事工程写真（工事着手から工事完了まで）
- (9) その他完了検査を実施する上で必要となる図書

関係各課手続経過報告書

事業者 住所

氏名

(法人の場合は、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名)

電話番号 ()

以下の事項について、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 20 条第 2 項の規定により工事完了届出書を提出するに当たり、協議書に基づく検査及び諸手続きが完了していることについて、ご確認願います。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名称)			
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市			
担当課	事 項	実 施 日	担当者 確認印	
道路整備課	中間検査日	年 月 日		
	舗装影響立会日	年 月 日		
	舗装本復旧完了日(予定日)	年 月 日		
	寄附採納手続 (有・無) ※有の場合、完了検査合格後、速やかに関係書類を提出してください。	道 路 用 地	年 月 日	
		道 路 照 明 灯	年 月 日	
まちづくり 推進課	道 路 反 射 鏡	年 月 日		
下水道施設課	排水設備等計画確認申請日	年 月 日		
	中間検査日	年 月 日		
	排水設備完了届出日	年 月 日		
水道施設課	水圧検査日	年 月 日		
	完了検査日(予定日)	年 月 日		

備考 担当課にて確認印を受けた後、工事完了届出書に添付してください。

工事検査結果通知書

年 月 日

様

朝霞市長

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 2 1 条第 2 項の規定又は朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 1 6 条第 2 項の規定により通知します。

工 事 の 検 査 対 象		完了検査	・	中間検査
是 正 事 項 の 有 無		有	・	無
是正すべき内容及び理由 1 . 2 . 3 . 4 . 5 .				
立 会 者	事 業 者	住所 電話番号 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		
	設 計 者 (監 理 者)	住所 電話番号 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		
	施 工 者 (現 場 代 理 人)	住所 電話番号 氏名 (法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)		
	市 職 員			
協議書締結年月日・番号		年 月 日 第 号		
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番		朝霞市		
開 発 区 域 の 面 積		㎡		
予 定 建 築 物 の 用 途		(名 称)		
是 正 期 限		年 月 日 まで		
検 査 年 月 日		年 月 日		

工事検査済証

第 号
年 月 日

様

朝霞市長 印

次の開発事業等に関する工事は、 年 月 日検査の結果、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 1 2 条第 1 項又は第 1 8 条第 3 項の規定による協議書の内容に適合していたので、同条例第 2 1 条第 2 項の規定により交付します。

- 1 協議書締結年月日・番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番
- 3 協議をした事業者の
住所及び氏名

工事中間検査依頼書

年 月 日

朝霞市長 宛

申請者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 2 1 条第 3 項の規定により次のとおり依頼します。

1 協議書締結年月日・番号 年 月 日 第 号

2 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番

3 検査希望日時 年 月 日（ ）午前・午後 時 分

4 検査対象工事 対象工事に ☒ を入れてください。

☐ 擁壁の築造に関する工事

☐ 道路の築造に関する工事

☐ 下水道管の布設に関する工事

☐ 雨水流出抑制施設の設置に関する工事

☐ その他（ ）

備考 次に掲げる図書を添付してください。

(1) 案内図

(2) 土地利用計画図

(3) その他中間検査を実施する上で必要となる図書

工事

完了検査

中間検査

是正結果報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者

住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

設計者
(監理者)

住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

施工者

住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 1 6 条第 3 項の規定により提出します。

- 1 協議書締結年月日・番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域に含まれる 朝霞市
地域の名称及び地番

3 検査年月日 年 月 日

	是正内容	※是正結果	※是正確認日	※是正確認者
1		合・否	年 月 日	課 印
2		合・否	年 月 日	課 印
3		合・否	年 月 日	課 印
4		合・否	年 月 日	課 印
5		合・否	年 月 日	課 印

- 備考
- 1 ※の欄は記入しないでください。
- 2 図面及び写真を提出する場合は、是正前・是正後のものを提出してください。

開発事業等廃止届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 12 条第 1 項又は第 18 条第 3 項の規定により協議（協議書締結 年 月 日 第 号）をした開発事業等について、次のとおり廃止しましたので同条例第 23 条第 1 項の規定により届け出ます。

1 開発事業等を廃止し 年 月 日

た年月日

2 開発区域に含まれる 朝霞市

地域の名称及び地番

3 近隣住民への周知の

方法

4 廃止した理由

備考 次に掲げる図書を添付してください。

- (1) 案内図
- (2) 開発事業等の工事により損なわれた公共施設等の回復計画を示す図書
- (3) 災害防止計画を示す図書
- (4) 開発事業等協議書の原本

開発事業等の廃止に伴う災害防止措置報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 2 3 条第 2 項の規定により土砂の流出その他災害の発生を防止するため必要な措置を講じたので報告します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
協 議 書 締 結 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 第 号
措 置 完 了 日	年 月 日
措置の内容	

備考 次に掲げる図書を添付してください

- (1) 案内図
- (2) 土地利用計画図
- (3) 措置に関する図面

あっせん申出書

年 月 日

朝霞市長 宛

申出人 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 2 6 条第 1 項の規定により紛争のあつせんを申し出ます。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛争の相手方の住所及び氏名	
あ っ せ ん を 求 め る 事 項	
現 在 ま で の 交 渉 経 過 の 概 要	
そ の 他 参 考 と な る 事 項	

備考 申出人が 2 名以上となる場合は、申出人については代表者を記入してください。その他の申出人については、別紙申出人名簿に記入し添付してください。

別紙

申出人名簿 (枚中 枚目)

氏 名	住 所

備考 足りない場合は、この用紙をコピーしてお使いください。

あっせん開始通知書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長



年 月 日付けの朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する
条例第 2 6 条第 1 項の規定による申出について、同条第 2 項の規定により次の
とおりあっせんを開始しますので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
あ っ せ ん を 求 め る 事 項	
あ っ せ ん 開 始 日	年 月 日
備 考	

あっせん出席要請通知書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 2 6 条第 4 項の規定によりあっせんを行いますので出席するよう要請します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
あ っ せ ん の 相 手	住 所 氏 名
あ っ せ ん の 日 時	年 月 日 () 午 前 ・ 午 後 時 分
あ っ せ ん の 場 所	

備考 説明又は意見に係る資料がある場合は、あらかじめ提出してください。

あっせん申出却下通知書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長 印

年 月 日付けの朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する
条例施行規則第 2 1 条第 2 項の規定により、次のとおりあっせんに却下します
ので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
却下する理由	
備 考	

あっせん出席等勧告書

第 年 月 号
日

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 6 条第 1 項第 1 4 号の規定により説明又は出席するよう勧告します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
あ っ せ ん の 相 手	住所 氏名
あ っ せ ん の 日 時	年 月 日 () 午前・午後 時 分
あ っ せ ん の 場 所	

備考 説明又は意見に係る資料がある場合は、あらかじめ提出してください。

あっせん案受諾勧告書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長



年 月 日付け第 号の通知によるあっせんについては、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 2 7 条の規定により次のあっせん案を受諾するよう勧告します。つきましては、あっせん案受諾勧告回答書により 年 月 日までに回答してください。

あっせん案

あっせん案受諾勧告回答書

年 月 日

朝霞市長 宛

住所
氏名
（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
電話番号 （ ）

年 月 日付け第 号で通知のあったあっせん案に
ついては、次のとおり回答します。

- ・ 受諾します
- ・ 受諾しません

受諾しない理由

あっせん終了通知書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長 印

年 月 日付け第 号の通知によるあっせんについては、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 2 3 条第 1 項の規定により次のとおりあっせんを終了しますので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
あっせん終了の理由	
備 考	

あっせん打切り通知書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長 印

年 月 日付け第 号の通知によるあっせんについては、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 2 3 条第 2 項の規定により次のとおりあっせんを打ち切りますので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
あっせん打切りの理由	
備 考	

調停勧告書

第 年 月 日 号

様

朝霞市長 印

年 月 日付け第 号の通知によるあっせんについては、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 0 条第 1 項の規定により調停により解決するよう勧告します。つきましては、調停勧告回答書により年 月 日までに回答してください。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
あ っ せ ん 打 切 り 時 の 紛 争 事 項	
備 考	

調停勧告回答書

年 月 日

朝霞市長 宛

住所
氏名
（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）
電話番号 （ ）

年 月 日付け第 号で通知のあった調停の勧告については、
次のとおり回答します。

- ・ 受諾します
- ・ 受諾しません

受諾しない理由

調停開始通知書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 0 条第 2 項の規定により次のとおり調停を開始しますので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
調停を求める事項	
調 停 開 始 日	年 月 日

備考 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 0 条第 2 項の規定により、本調停は朝霞市開発事業等紛争調停委員会に付することとなります。

調停出席要請通知書

年 月 日

様

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 0 条第 3 項の規定により調停を行いますので出席するよう要請します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
調 停 の 相 手	住所 氏名
調 停 の 日 時	年 月 日 () 午前・午後 時 分
調 停 の 場 所	
調停を行う事項	

備考 説明又は意見に係る資料がある場合は、あらかじめ提出してください。

調停出席等勧告書

第 年 月 号 日

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 6 条第 1 項第 1 4 号の規定により説明又は出席するよう勧告します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
調 停 の 相 手	住所 氏 名
調 停 の 日 時	年 月 日 () 午前・午後 時 分
調 停 の 場 所	

備考 説明又は意見に係る資料がある場合は、あらかじめ提出してください。

調停案受諾勧告書

年 月 日

様

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 印

年 月 日付け第 号の通知による調停については、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 0 条第 4 項の規定により次の調停案を受諾するよう勧告します。つきましては、調停案受諾勧告回答書により 年 月 日までに回答してください。

調停案

備考 本調停委員会は、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 1 条第 1 項の規定により、調停により解決に至らないと認めるときは、調停を打ち切ることができます。その場合、同条第 4 項の規定により、当該紛争については再度あつせんを申し出ることができなくなります。

調停案受諾勧告回答書

年 月 日

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 宛

住所

氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ）

年 月 日付けで通知のあった調停案については、次のとおり回答します。

- ・ 受諾します
- ・ 受諾しません

受諾しない理由

紛争に係る工事着手延期等要請書

年 月 日

朝霞市長 宛

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 0 条第 6 項の規定により次のとおり要請します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
要 請 の 内 容	1 . 事 業 者 に よ る 工 事 の 着 手 の 延 期 2 . 事 業 者 に よ る 工 事 の 停 止 3 . そ の 他 []
要請する理由	
要請する期間	
年 月 日から 年 月 日まで	

調停結果報告書

年 月 日

朝霞市長 宛

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 1 条第 3 項の規定により調停の結果について次のとおり報告します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
調 停 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
調停を行った事項	
調停の結果	
備考	

調停終了通知書

年 月 日

様

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 印

年 月 日付け第 号の通知による調停については、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 2 7 条第 2 項の規定により次のとおり調停を終了しますので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
調停終了の理由	

備考 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 1 条第 4 項の規定により、当該紛争については再度あつせんを申し出ることはできません。

調停打切り通知書

年 月 日

様

朝霞市開発事業等紛争調停委員会委員長 印

年 月 日付け第 号の通知による調停については、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 2 7 条第 2 項の規定により次のとおり調停を打ち切りますので通知します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
紛 争 の 当 事 者	住 所 氏 名
	住 所 氏 名
調停打切りの理由	

備考 朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 1 条第 4 項の規定により、当該紛争については再度あつせんを申し出ることはできません。

出席代表者選定届出書

年 月 日

朝霞市長

朝霞市開発事業等紛争調停委員会 宛

届出（代表）者 住所

氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号（ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 2 8 条第 2 項の規定により出席代表者を選定したので次のとおり届け出ます。

出席代表者一覧

	氏 名	住所及び電話番号
1		電話番号
2		電話番号
3		電話番号
4		電話番号
5		電話番号

(裏)

当事者名簿

(枚中 枚目)

氏 名	住 所

備考

- 1 出席代表者を除く当事者を記入してください。
- 2 足りない場合は、この用紙をコピーしてください。

代理人出席届出書

年 月 日

朝霞市長

朝霞市開発事業等紛争調停委員会 宛

届出（代表）者 住所
氏名

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号（ ）

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 2 8 条第 3 項の規定により代理人を選定したので次のとおり届け出ます。

代理人一覧

	氏 名	住所及び電話番号	代理人区分
1		電話番号	弁護士 建築士 当事者の親族
2		電話番号	弁護士 建築士 当事者の親族
3		電話番号	弁護士 建築士 当事者の親族

備考

- 1 弁護士及び建築士の場合は、資格を証する書類の写しを添付してください。
- 2 親族の場合は、当事者との関係を証する書類を添付してください。

(裏)

当事者名簿

(枚中 枚目)

氏 名	住 所

備考 足りない場合は、この用紙をコピーしてください。

開発事業等工事着手延期等要請書

第 年 月 号
日

様

朝霞市長



朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 2 条の規定により次のとおり要請します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
要 請 の 内 容	1 . 事業者による工事の着手の延期 2 . 事業者による工事の停止 3 . その他 []
要請する理由	
要請する期間	
年 月 日から 年 月 日まで	

開発事業等一般承継届出書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 3 0 条第 1 項の規定により次のとおり届け出ます。

協 議 を し た 事 業 者	住所
	氏名
協 議 書 締 結 年 月 日 ・ 番 号	年 月 日 第 号
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
協 議 を 承 継 す る 事 業 者	住所
	氏名
承継の原因	
備考	

開発事業等特定承継申請書

年 月 日

朝霞市長 宛

事業者 住所
氏名
(法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)
電話番号 ()

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例施行規則第 3 0 条第 2 項の規定により次のとおり申請します。

協議をした事業者	住所
	氏名
協議書締結年月日・番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称及び地番	朝霞市
協議を承継する事業者	住所
	氏名
承継の原因	
権原取得年月日	年 月 日
第 号	
上記のことについて 承認します 承認しません	
年 月 日	
朝霞市長 印	

8 5 ミリメートル

(表)

写 真	第 号
	身 分 証 明 書
次の者は、朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 5 条第 1 項に規定する立入調査の権限を有する者であることを証明します。	
所 属 部 課 名	
役 職 ・ 名 称	役 職 氏 名
生 年 月 日	年 月 日
有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
朝霞市長 印	

6 0 ミリメートル

(裏)

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例抜粋

(立入調査)

第 3 5 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、開発区域内に立ち入らせ、開発事業等その他の行為の状況について調査をさせることができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

勸 告 書

第 年 月 日 号

様

朝霞市長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の規定に違反しているので同条例第 3 6 条の規定により、次のとおり措置するよう勧告します。なお、この勧告に従わない場合、同条例第 3 7 条の規定により命令を発することがあります。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
条 例 違 反 条 項	第 条 第 項 ()
措 置 の 期 限	年 月 日 まで
措 置	
理 由	

命 令 書

第 年 月 日 号

様

朝霞市長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の規定に違反しているので同条例第 3 7 条の規定により、次のとおり措置するよう命じます。

なお、期限までにこの命令に従わないときは、同条例第 4 1 条の規定により 6 月以下の拘禁刑又は 5 0 万円以下の罰金に処されることがあります。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝 霞 市
条 例 違 反 条 項	第 条 第 項 ()
措 置 の 期 限	年 月 日 まで
措 置	
理 由	

教 示

1 異議申立てについて

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 0 日以内に、朝霞市長に対して異議申立てをすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 0 日以内であっても、この処分の日から起算して 1 年を経過したときは、異議申立てをすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、朝霞市を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において朝霞市を代表する者は、朝霞市長です。ただし、異議申立てをした場合の処分の取消しの訴えは、当該異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に提起しなければなりません。なお、この処分があったことを知った日（1 の異議申立てをした場合は、当該異議申立てに対する決定があったことを知った日）の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日（1 の異議申立てをした場合は、当該異議申立てに対する決定の日）の翌日から起算して 1 年を経過したときは、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

公表通知書

第 号
年 月 日

様

朝霞市長 印

朝霞市開発事業等の手続及び基準等に関する条例第 3 8 条第 1 項の規定により次のとおり公表します。

予 定 建 築 物 の 用 途	(名 称)
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番	朝霞市
公 表 す る 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
公表する方法	
公表する事項	
公表する理由	

つきましては、御意見をお聴きしますので、 年 月 日（午前・午後 時 分）に朝霞市都市建設部建築課へお越しく下さい。また、当日都合の悪い場合は、事前に御連絡してください。連絡がなく、来庁されなかった場合は、意見はないものとして公表します。